



SD/V (V=Venture) は、SEEDATAグループ専門のシード・アクセラレーターです。  
創出された事業アイデアをアイデアのまま終わらせずに、事業として形にしていきます。  
新規事業の実装を専門に行う人材の斡旋と事業構築のプロのメンタリングから事業の実装支援します。



## 新規事業アイデアの”発想”支援

先進的な生活者（トライブ）の分析データを活用し、  
近未来発想の視点から新規事業アイデアを生み出します。



## 新規事業アイデアの”実装”支援

創出された事業アイデアを形にいきます。  
起業家と事業構築のプロの視点から事業の実装支援します。

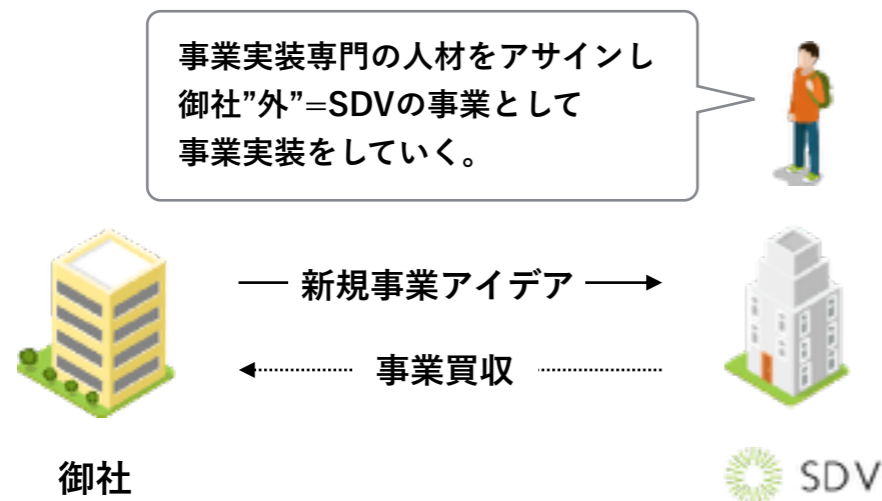


※SD/V株式会社は博報堂グループで、先進的な生活者のリサーチデータをもとに、イノベーション支援を行なっている株式会社SEEDATAの兄弟会社として設立されました。資本関係にはありませんが、SEEDATAとの深い業務提携を示すために『SD』の名を冠しています。

事業立ち上げ/実装に必要な人員のアサイン、派遣を行い、責任を持って事業を実装していきます。

※社外で事業実装を行う「出島型」の事業実装方法と、御社内に人材を派遣する「EIR（Entrepreneur In Residence）型」のどちらでも対応可能です。

## 「出島型」での事業実装の特徴



## 「出島型」事業構築のメリット

### 1. 新規事業を構築する専門の人材を起用

SDVから新規事業の構築を行う専門の人材を起用することで、人材派遣に伴う社内調整/人件費等のコストを節約できます。

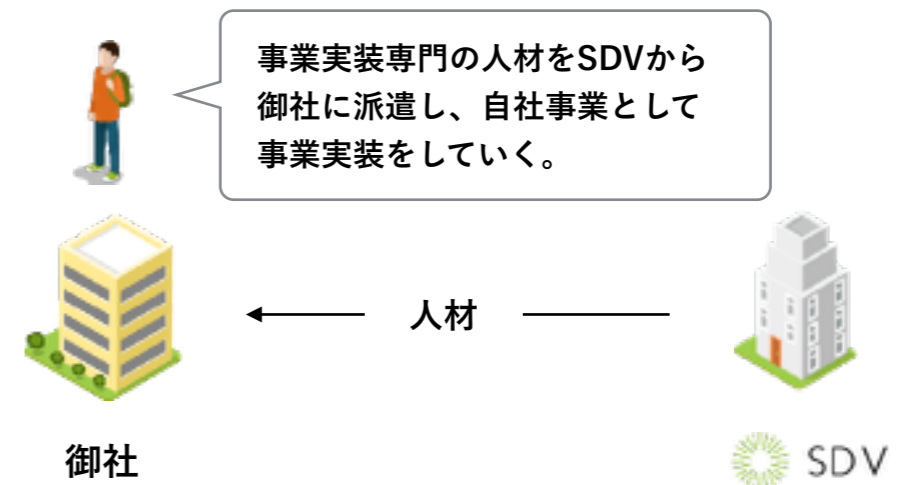
### 2. 業務委託での事業構築が可能

業務委託で事業実装を行い、うまく進みそうな場合にのみ、買収をする形にすることで費用の節約と成功事業の確実な取込を実現します。

### 3. 社名を公表せずに、事業実装が可能

御社の新規事業を外部の事業として構築して行くため、サービスのローンチを早い段階で行い、リーンに価値検証を進めることができます。

## 「EIR型」での事業実装の特徴



## 「EIR型」事業構築のメリット

### 1. 新規事業を構築する専門の人材を派遣

SDVから新規事業の構築を行う専門の人材を御社内に派遣することで、人材派遣に伴う社内調整/人件費のコストを節約できます。

### 2. 社内調整が容易

事業実装を専門に行う人材を御社内に派遣することで、進捗状況の共有や社内での打ち合わせの調整等が容易になります。

下記はサポートしてくれるSD/Vのメンターです。経営者・弁護士・会計士から新規事業の立ち上げから成長、そして事業構築に伴う法務・会計のアドバイスを受けることが可能です。



守屋 実

取締役

## 新規事業の立ち上げのプロフェッショナル

1969年生まれ。明治学院大学卒。

1992年に株式会社ミスミ（現ミスミグループ本社）に入社後、新市場開発室で、新規事業の開発に従事。メディカル、フード、オフィスの3分野への参入を提案後、自らは、メディカル事業の立上げに従事。2002年に新規事業の専門会社、株式会社エムアウトを、ミスミ創業オーナーの田口氏とともに創業、複数の事業の立上げおよび売却を実施。

2010年に守屋実事務所を設立。設立前および設立間もないベンチャーを主な対象に、新規事業創出の専門家として活動。自ら、投資を実行、役員に就任、事業責任を負うスタイルを基本とする。

ラクスル株式会社、ケアプロ株式会社の立上げに参画、副社長を歴任後、メディバンク株式会社、株式会社ジーンクエスト、株式会社サウンドファン、株式会社SEEDATA（博報堂DYグループ）、ブティック株式会社などの各社取締役など、株式会社サーキュレーションなどの各社顧問などを兼任、株式会社リクルートホールディングスなどの各社アドバイザーなどを歴任。



寺西 章悟

取締役（弁護士）

## 事業の立ち上げに関する 法務知識豊富な弁護士

田島・寺西法律事務所パートナー弁護士。東京都立大学法学部卒。東京大学法科大学院修了。平成21年弁護士登録（東京弁護士会）。訴訟、M&A・組織再編、コーポレートガバナンス、ファイナンス、ベンチャー、社外役員業務等を取り扱い、日経新聞に掲載された大型案件の実績など、企業法務の経験が豊富な弁護士です。



木村 忠昭

顧問（公認会計士）

## IPO経験豊富な公認会計士

大学院卒業後、大手監査法人に入社し、株式公開支援業務・法定監査業務などに従事。2008年、株式会社アドライトを創業。経営企画・経営管理・ファイナンスなどの分野における実践的プロフェッショナルサービスを展開している。合わせて、バイオ、IT、小売、環境技術などの業界における役員就任によるハンズオンでのベンチャー支援や、アジアやアメリカなどの海外スタートアップ企業に対する支援も幅広く行っている。東京大学経済学部経済学科卒、東京大学大学院経済学研究科修士課程卒。公認会計士。

